

上場会社名 NITTOKU株式会社 上場取引所 東
コード番号 6145 URL <https://nittoku.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 笹澤 純人
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 藤田 由実子（TEL）048-615-2109
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,244	8.2	39	△97.6	43	△97.5	341	△69.1
2024年3月期中間期	13,162	△15.4	1,662	25.2	1,711	21.6	1,103	18.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △578百万円（－%） 2024年3月期中間期 1,902百万円（55.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.90	—
2024年3月期中間期	61.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	59,803	38,835	64.5
2024年3月期	56,785	39,770	69.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 38,565百万円 2024年3月期 39,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2025年3月期	—	21.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	10.4	2,550	△38.8	2,550	△40.4	1,900	△30.8	105.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 株式会社アステクノス
 新規 3社(社名) API Hard- & Software GmbH 、除外 1社(社名)
 ASTECNOS AMERICA CORPORATION

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	18,098,923株	2024年3月期	18,098,923株
2025年3月期中間期	26,741株	2024年3月期	32,575株
2025年3月期中間期	18,068,966株	2024年3月期中間期	18,066,549株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における世界経済の情勢は、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスク、米国大統領選挙に伴う財政・金融市場への影響、中国経済における労働市場や不動産市場での調整圧力、資源・エネルギー価格の動向等の影響が懸念される中、引き続き不確実性が高い状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境においては、緩和的な金融環境が下支えとなる中、人手不足対応やデジタル関連の投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資、自動車産業における電装化、安全化のための設備投資等をはじめ、製造生産システムの自動化、効率化、高品質化ニーズ等により設備投資は緩やかな増加傾向となりました。

当社グループは、ユーザーの生産システム全体のデザイン・構築に技術・アイデアを提供し、また生産工程全体の効率化や品質向上にも貢献する「ラインビルダー」として、ユーザーごとの固有のニーズやウォンツを実現する一貫生産ラインの提供に努めております。また、採用したい人材が集まる場所にテクニカルセンターを開設するなど、即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」により、ニッチな業界における優れた即戦力人材の確保を推進しております。

近年は、SDGs対応やESG経営が求められるようになったことから、当社グループは省資源・省材料・省電力・省スペース・高生産性・高安全性等を実現する生産システムの提供や、関連会社のIMD社においてモータ廃棄量の削減を可能にする絶縁媒体レスモータの研究、また当社においてその生産システムの研究に努めており、地球環境保全や国際社会への貢献にも努めております。

当社グループは、モビリティ業界を中心とした新たな技術革新に伴うユーザーの新規製品の自動化案件に対して、ユーザーと共に先端設備の開発を行っており、また従来よりも生産設備の規模が大型化し、納期も長期化しております。前年度はリピート案件が多く、DX化等の様々な生産性向上策を実施したことから収益が大きく伸びましたが、当中間連結会計期間においては、新規開発要素(ユーザー開発製品の進化・変化)を含む案件の割合が多く、仕様変更への対応や品質調整に時間を要し、検収条件達成のための追加コストや納品後の再改造対応が必要になる等、納期の長期化やコストを要する事象が複数発生いたしました。また、人員増に伴う人件費等の販売管理費の増加等も要因となり、当中間連結会計期間においては、利益は前年同期を大幅に下回る結果となりました。なお、これら案件については今後のリピート受注につながるものと考えております。

以上の状況下、当中間連結会計期間においては、連結売上高は142億44百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は39百万円(前年同期比97.6%減)、経常利益は43百万円(前年同期比97.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億41百万円(前年同期比69.1%減)となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当社グループは、搬送システム上に巻線・ハンドリング・組立・検査等の工程を搭載する技術をベースにし、独自開発のOSにより高機能多軸同期制御が可能な生産システムによる様々な生産ライン構築を提供することで、世界市場におけるユーザーの競争優位性の向上に資するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、ニッチな分野でのオープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブラックオーシャン戦略」をグローバルに推進することによって、競合他社の参入障壁を高め、競争力及びマーケットプレゼンスの更なる向上に努めております。この成果として、半導体業界向けのハンドラー装置や電池業界向けの捲回機、自動車業界向けのコンデンサやモジュールの組立ライン等、巻線工程を含まないメカトロニクス事業の領域が広がっております。

昨今の急速なデジタル化の進展によるデバイスやツール等の高性能化・高度化に伴い、当事業においては、当社グループは従来の「生産設備メーカー」から、ユーザーの生産システム全体のデザイン・構築に技術・アイデアを提供し、工程全体の生産効率化や品質向上に貢献する「ラインビルダー」へと変化を遂げております。

当中間連結会計期間においては、前述の通り、新規開発に伴う納期の長期化やコストを要する事象が複数発生したこと、販売管理費の増加等により、利益は前年同期を大幅に下回る結果となりました。

これらの結果、全売上高の約94%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は134億2百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益(営業利益)は3億86百万円(前年同期比76.7%減)となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は111億15百万円(前年同期比15.2%増)、売上高(生産高)は73億53百万円(前年同期比17.2%減)、当中間期末の受注残高は223億42百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

当中間連結会計期間においては、非接触ICカードの売上高は前年同期比16.4%減、生産ライン管理用のFAタグや電池タグの売上高は、ユーザーサイドが半導体不足時に先行手配していたタグの在庫増加の影響等により、前年同期比88.3%減となりました。

これらの結果、連結売上高は8億42百万円(前年同期比41.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億91百万円(前年同期比62.9%減)となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は7億97百万円(前年同期比16.0%減)、売上高(生産高)は8億44百万円(前年同期比41.0%減)、当中間期末の受注残高は5億46百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

流動資産は前連結会計年度末対比13億2百万円増加し、404億96百万円となりました。これは主として、電子記録債権が17億66百万円、受取手形及び売掛金が8億6百万円減少したものの、仕掛品が24億73百万円、現金及び預金が12億52百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比17億15百万円増加し、193億7百万円となりました。これは主として、投資有価証券が12億69百万円減少したものの、建物及び構築物(純額)が14億13百万円、土地が10億28百万円、のれんが2億37百万円、機械装置及び運搬具(純額)が1億89百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比30億18百万円増加し、598億3百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末対比23億65百万円増加し、158億88百万円となりました。これは主として、契約負債が14億1百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億65百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比15億88百万円増加し、50億79百万円となりました。これは主として、長期借入金が17億27百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比39億53百万円増加し、209億68百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比9億35百万円減少し、388億35百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末対比12億11百万円増加し、157億15百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は17億41百万円(前年同期は70百万円の支出)となりました。これは主として、売上債権の減少額が31億29百万円あった一方、棚卸資産の増加が12億95百万円、投資有価証券売却益が4億27百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は5億32百万円(前年同期は6億70百万円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が9億34百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が4億14百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億71百万円(前年同期は4億80百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が3億40百万円、配当金の支払額が3億7百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、通期業績予想については2024年8月9日の公表から修正を行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,028	16,280
受取手形及び売掛金	6,910	6,104
電子記録債権	2,514	748
有価証券	301	283
仕掛品	11,094	13,567
原材料及び貯蔵品	2,702	2,379
その他	713	1,203
貸倒引当金	△72	△71
流動資産合計	39,193	40,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,132	6,545
機械装置及び運搬具(純額)	1,039	1,229
土地	2,811	3,839
その他(純額)	700	607
有形固定資産合計	9,683	12,221
無形固定資産		
のれん	—	237
その他	181	216
無形固定資産合計	181	454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,991	3,722
退職給付に係る資産	681	691
繰延税金資産	46	111
その他	2,006	2,104
投資その他の資産合計	7,726	6,630
固定資産合計	17,591	19,307
資産合計	56,785	59,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913	2,090
電子記録債務	2,105	2,892
未払法人税等	1,201	226
契約負債	5,450	6,851
賞与引当金	722	641
1年内返済予定の長期借入金	399	1,364
その他	1,730	1,821
流動負債合計	13,523	15,888
固定負債		
長期借入金	1,584	3,312
退職給付に係る負債	1	4
繰延税金負債	1,186	1,204
その他	719	558
固定負債合計	3,491	5,079
負債合計	17,014	20,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,528	2,550
利益剰余金	24,722	24,756
自己株式	△29	△24
株主資本合計	34,106	34,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,178	1,618
為替換算調整勘定	2,846	2,541
退職給付に係る調整累計額	289	237
その他の包括利益累計額合計	5,314	4,397
非支配株主持分	349	269
純資産合計	39,770	38,835
負債純資産合計	56,785	59,803

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,162	14,244
売上原価	8,753	10,986
売上総利益	4,408	3,258
販売費及び一般管理費	2,746	3,219
営業利益	1,662	39
営業外収益		
受取利息	46	35
受取配当金	35	31
受取保険金	—	40
その他	54	54
営業外収益合計	135	161
営業外費用		
支払利息	13	30
為替差損	55	66
社葬関連費用	—	40
その他	17	20
営業外費用合計	86	157
経常利益	1,711	43
特別利益		
投資有価証券売却益	—	427
特別利益合計	—	427
税金等調整前中間純利益	1,711	470
法人税、住民税及び事業税	685	178
法人税等調整額	△68	△37
法人税等合計	617	141
中間純利益	1,093	329
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△9	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,103	341

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,093	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△559
為替換算調整勘定	725	△295
退職給付に係る調整額	△51	△52
その他の包括利益合計	808	△907
中間包括利益	1,902	△578
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,896	△574
非支配株主に係る中間包括利益	5	△3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,711	470
減価償却費	511	604
のれん償却額	—	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	103	△173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△77	△85
受取利息及び受取配当金	△81	△66
為替差損益(△は益)	△30	24
補助金収入	△11	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△460	3,129
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,341	△1,295
仕入債務の増減額(△は減少)	610	332
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△427
契約負債の増減額(△は減少)	1,083	1,006
その他	△75	△692
小計	△20	2,853
利息及び配当金の受取額	77	65
利息の支払額	△13	△30
法人税等の支払額	△127	△1,147
補助金の受取額	11	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△724	△67
定期預金の払戻による収入	733	100
有価証券の償還による収入	—	80
有形固定資産の取得による支出	△189	△414
有形固定資産の売却による収入	23	17
無形固定資産の取得による支出	△53	△48
投資有価証券の取得による支出	△316	△89
投資有価証券の売却による収入	16	934
保険積立金の積立による支出	△279	△281
保険積立金の払戻による収入	119	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	332
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△340
配当金の支払額	△270	△307
その他	△209	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△871
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△772	1,211
現金及び現金同等物の期首残高	12,023	14,503
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,251	15,715

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,730	1,431	13,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,730	1,431	13,162
セグメント利益	1,654	516	2,171

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,171
全社費用(注)	△509
中間連結損益計算書の営業利益	1,662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,402	842	14,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,402	842	14,244
セグメント利益	386	191	577

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	577
全社費用(注)	△537
中間連結損益計算書の営業利益	39

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の数 1,200,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 3,000百万円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2024年11月14日から2025年2月13日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付